

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

| | | | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|
| 法人番号 | 131122 | 学校法人名 | 目白学園 |
| 学校コード | B01 | 学校名 | 目白大学短期大学部 |
| 事業名 | 首都圏型地域協創コミュニティカレッジへのリイマジニング | | |
| 学校所在地 (市区町村) | 東京都新宿区 | 収容定員 | 440人 |
| 取組分野類型 | ①観光・地域振興 | | |
| 事業概要 | 目白大学短期大学部は、地域の現代的な課題解決にフォーカスし「地域に根差し、グローバルな視点でしなやかに物事を考え、実践できる人材」「地域に積極的な関心を持ち、地域の課題を自分事として解決できる人材」「いつでもいつからでもいつまでも、学びの姿勢を持ち続けることができる人材」を育成する。多様な人材の受入れモデル構築とともに経営のスリム化も進め、地域社会の活性化に貢献する。 | | |

イメージ図

事業名) 首都圏型地域協創コミュニティカレッジへのリイマジニング

現在

5か年計画 (令和6・7年度を準備期、令和8年度以降を計画実行フェーズとする)



目白大学短期大学部 入学定員190 収容定員440

『育てて送り出す』
=建学の精神のもと「学んだことを将来にどう活かすか」を前提に個性ある人材の育成を実践

☑「3つの力」を教育(「学び続ける力」「実践する力」「社会に役立てる力」)
☑60年の歴史において30,000人の卒業生を輩出
☑国際都市・新宿に立地しながら緑の多い落ち着いたキャンパス
☑教育課程や資格にそれぞれ特徴ある3学科を備えた中規模短期大学

目白大学短期大学部 入学定員170 収容定員400

構造転換による新しい人材育成のチャレンジ!!!

- ◆地域に根差し、グローバルな視点でしなやかに物事を考え、実践できる人材
- ◆地域に積極的な関心を持ち、地域の課題を自分事として解決できる人材
- ◆いつでもいつからでもいつまでも、学びの姿勢を持ち続けることができる人材

+ 自律的なスリム化による経営改革! (収容定員の適正化、基幹教員制度の導入)

実施体制: 学長を中心に3学科がそれぞれ新宿区各所管部、関連施設・事業者等と連携して進める
内部質保証委員会短期大学部会は外部評価委員会の意見を聴いて自己点検・評価活動を実施する

製薬学科 (平成19年開設)

入定 55 収定 110

- 楽しく協働しながら高い専門技術の習得を少人数教育で実践
- 製薬は留学生に高い人気。受入れは地域ニーズにもマッチ
- 留学生の希望進路のひとつとして大学編入への期待も高い

製薬学科 (令和8年度より)

入定 50 (40+10) 収定 100

留学生特待生(10)を受入れ開始

- 新宿区や地域の日本語学校と連携強化し広報を拡大
- 就職先開拓とともに3年次編入の実績を強みに展開

ビジネス社会学科 (平成22年開設)

入定 75 収定 150

- キャリアバラエティを支える多彩な教養と実践技術を提供
- 地域連携活動の窓口機会が多く、現時点で協議体制に着手
- 幅広い就職先での活躍と4年生大学への編入学実績多数

ビジネス社会学科 (令和8年度より)

入定 60 (50+10) 収定 120

地域連携特待生(10)を受入れ開始

- 地域の課題解決を重視したカリキュラム拡充
- 新宿区のバックアップによるMeCoT(仮称)の始動と自主・自立的な地域連携活動を発信

歯科衛生学科 (令和元年開設)

入定 60 収定 180

- 完成年度から3年経過。特徴と実績をアピールできる成長期へ
- 歯科衛生士の養成・輩出こそ地域の大きな課題解決そのもの
- 社会人の学び直し・再就職に最適な資格。社会のニーズにマッチ

歯科衛生学科 (令和8年度より)

入定 60 (50+10) 収定 180

社会人特待生(10)を受入れ開始

- 新宿区や地域のクリニックと連携強化し広報を拡大
- キャリアに積み重ねる学びの提供と進路支援の強化

多様性が進む社会に適応する教育システムに転換
(令和11年度以降の未来図)

◎プロジェクトの進行によって活気づいた3学科の学生満足度の向上と、期間中に育成した卒業生の社会での活躍を背景に地域からの信頼が向上し、新宿区との協業がさらに促進している。

◎3学科の事例を相互に展開し、留学生・社会人の受入れが拡充している。

◎収容定員の継続確保が可能となり経営収支が安定推移している。

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

目白大学短期大学部（以下、「本学」という。）では、学則第1条に本学の教育目的を「教育基本法及び建学の精神に基づき幅広く深い教養並びに高度の専門の学芸をさずけ、秀れた見識と職業又は實際生活に必要な能力とをそなえた女性を育成すること」と定め、1963年の開設以来半世紀以上に渡って女子高等教育に取り組み、約30,000名の卒業生を輩出している。「育てて送り出す」を教育目標に、それぞれ分野や教育課程、資格に特色のある、製菓学科、ビジネス社会学科、歯科衛生学科の3学科において、『豊かな人生を送るために必要な「3つの力」』として「学び続ける力」「実践する力」「社会に役立てる力」を身につけられる教育活動を展開している。

本学が所在する新宿区は、世界一の乗降者数を誇る新宿駅（1日の利用者が約360万人）を中心とした圧倒的な交通の利便性の高さを背景に、ビジネス・観光・エンターテインメントの拠点であり続けている。加えて本学周辺の地域的な特徴でもあるが、子育て支援の取組みや学校・医療施設が充実しており、人口が増加傾向にある住宅地としての側面を併せ持っている。さらに現在、新宿区はその人口の1割を外国人が占めるなど、国際性・多様性の豊かな街である。

一方で、経営者の高齢化による商店街の衰退など現代的な地域共通の課題にも直面しており、国際都市ならではの多文化共生に向けた取り組みと、次世代の担い手の育成による地域創生への期待が強い。

都心に立地しながら、比較的緑が多く「森のキャンパス」として親しまれる敷地内には、目白大学6学部12学科を併設しており、本学の雰囲気や教育課程を特徴づけている。本学では時代ごとに、地域の人的資源ニーズに応えるべく、これまでも適切な改組転換を行いながら人材育成を実践してきた。

本学では外部評価委員会における自己点検・評価活動に加え、独自の取り組みとして「高大連携に向けた懇談会」「企業との懇談会」を定期的実施している。高等学校の進路指導場面における要望や、企業の採用現場からの期待をそれぞれ直接聴取することで、人材育成方針や教育課程への反映を検討する機会を設けており、こうした機動性こそが、本学の最大の強みといえる。このことは学生に対する教職員のきめ細かい指導にも現れており、中途退学率は全国平均（文部科学省「令和5年度 学生の中途退学者・休学者数の調査結果について」）3.95%と比較しても大きなアドバンテージがある。

＜過去5年間における「中途退学率」の推移＞

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 3.45% | 3.30% | 2.10% | 1.75% | 1.90% |

また、求人票の件数が13,000を超えるなど、主に地域の企業からの信頼も厚く、就職先が多岐にわたり、毎年本学を指定して採用を希望する企業もある。また、4年制大学への編入学という進路選択も、コロナ禍明けから再び増加に転じている。

＜過去5年間における「編入学」による4年制大学への進学者数＞

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 製菓学科から目白大学への編入学者数 | 0名 | 2名 | 2名 | 1名 | 3名 |
| ビジネス社会学科から目白大学への編入学者数 | 6名 | 5名 | 9名 | 3名 | 9名 |
| 他大学への編入学者数を含む合計 | 6名 | 8名 | 14名 | 5名 | 13名 |

しかしながら、18歳人口の減少傾向が顕著となる中、令和5（2023）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）によれば、私立短期大学の定員充足率は71.99%、定員充足校は8.0%まで低下し、平成6年度以降に募集停止を決定した短期大学は30校を超えている。中でもビジネス系学科の募集停止が40%弱とその多くを占めており、本学も学生募集に危機感を持っている。

この先の5か年に大きな策を講じることなく、直近2年間の平均値で学生募集が推移した場合、令和5年度に95.9%であった収容定員充足率が令和8年度には80.7%まで低下することが予想される。人件費率を下げるような経営努力の効果も若干に留まり、学生生徒納付金の減少を補填するには不十分で、収支状況は悪化し、経常収支差額のマイナス化が継続するシミュレーションとなっている。

そこで、本学ではこれまで入学者のターゲットとしていた高卒受験生に加え、新たに幅広い受験者層を開拓することで、既卒生や社会人の学びなおしなど、欧米のコミュニティカレッジにあるような多様なキャリアパスを支援する体制を実現する。短期大学進学希望者の多くは自宅通学圏を選択する地域密着傾向が強いことから、本プロジェクトでは、地域に根差したグローバル人材の育成、地域の課題を解決できる人材の育成、社会人のリスキリングを推進するための教育環境整備を目的として、短期大学のあり方についてリイマジニングを行う。

本学は新宿区と相互に協力し、地域社会の発展と人材育成及び学術の振興に寄与することを目的に、平成28年に包括連携に関する協定を締結している。これまでの限定的な協業を、本年度よりさらに発展させる枠組みを協創し稼働し始めている。

本プロジェクトは、本学が短期大学のロールモデルケースとなり、地域社会への貢献により、共に地域の抱えている課題解決に挑み、これからの厳しい時代を繁栄の時代へと転換できるよう、決意を込めて能動的な一歩を踏み出すものである。

（2）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（2-1）育成する人材に係る方針

新宿区が令和6年度から令和9年度に区が計画的に推進する事業をまとめた「新宿区第三次実行計画」では、5つの基本政策のもと、これを具現化するための個別施策や計画事業が示されている。新宿区の一市民である本学は、挙げられている事業の中で本学が寄与し得るものとして「大学等との連携による商店街支援」「町会・自治会活性化への支援」「だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進」「多文化共生のまちづくりの推進」「生涯を通じた歯と口の健康づくり」に着目し、既に各所管部と実務的な協議・活動を開始している。

また、本プログラムの推進期間である令和6年度から令和10年度の5か年は、ちょうど本学における「学校法人目白学園 第5次中期目標・中期計画」進行タイミングと一致する。第5次中期目標・中期計画では、教育の第一目標である「育てて送り出す」から「育てて羽ばたく」へのパラダイムシフトを掲げ、学生の主体的な学びのための教育ビジョンを明確化し、教育課程の再編を開始した。

本学では、これからの時代を生きる学生達に、学士課程を通して「3つの力」すなわち「学び続ける力」「実践する力」「社会に役立てる力」を身につけられる教育を行うことを目標とし、実践してきた。着実に積み重ねてきた教育実績と、地域の現代的ニーズである多文化共生に向けた取り組みや次世代の担い手育成とを相乗することにより自ずと明確になった、本学がこれから育成すべき人材モデルは以下のとおりである。

- ❖ 「地域に根差し、グローバルな視点でしなやかに物事を考え、実践できる人材」
- ❖ 「地域に積極的な関心を持ち、地域の課題を自分事として解決できる人材」
- ❖ 「いつでもいつからでもいつまでも、学びの姿勢を持ち続けることができる人材」

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

本学では3学科それぞれの特性を踏まえ、以下のとおり将来にわたって展開・拡充し得る改革に着手する。

平成19年に開設した製菓学科は、短期大学では本学が製菓衛生師（国家資格）を取得できる唯一の機関であり、専門学校では得られない教育課程と少人数指導の提供により、技能習得意識の高い入学生の確保を目指す。洋菓子業界屈指のイベント「ジャパンケーキショー東京」において、令和4年度・5年度と2年連続で受賞者を輩出するなど、これまでに1,000人を超える卒業生の製菓・製パン業界での活躍が目立っている。日本FP協会の調査で、小学生のなりたい職業としてパティシエールが前回8位から2位へと躍進するなど、マーケットとして十分なニーズがあることに加え、昨今のアジア圏のスイーツ人気とそれを牽引する日本の高い製菓技術が留学生にとって人気の的となっている。今年度は、台南市の嘉南薬理大学からの要望で交流を実施、製菓技術を学ぶ学生と教員が本学で和菓子「練り切り」の実習を体験した模様は同大学の公式Instagramでも紹介されている。製菓衛生師は日本の食文化海外普及人材育成事業（農林水産省）の中でも言及され、特定活動ビザへの変更も可能となった。学士課程の学歴を得られることや、編入学によって開業までを視野に入れた進学先を選択できることも、留学生に専門学校との差別化・キャリアアップをアピールできる。

以上の分析から製菓学科に「令和8年度より留学生の特待選抜枠を10人設ける」こととし、必要な教育課程及び修学支援制度の整備をおこなう。留学生の背景やニーズは地域の日本語学校と連携し理解を深めながら、教育課程への反映は併設の目白大学外国語学部日本語・日本語教育学科の協力を得ておこなう。日本語学校とは今秋より協議を始め「留学生対象オープンキャンパス」の実施など、製菓学科が本学での留学生の募集と受入れを先導することで、恒常的な学科教育の質の向上を図る。併せて秋学期入学の検討など将来的な留学生受入れの拡充策、製菓学科での社会人受入れについても準備を進める。

平成22年に開設したビジネス社会学科は、総合学科的な立ち位置で、なりたい職業や将来像を模索する受験生に対し、種々のビジネススキルを自ら選択し習得できる受入れの場として機能している。ビジネス系の職業は、新型コロナウイルス感染症、インバウンドの急激な増加によるオーバーツーリズム等、環境の変化による浮き沈みがあるが、臨機応変にプログラムを組み合わせ、教育課程を再構築できることが強みである。豊富なインターンシップ先や幅広い就職実績を有し、企業との連携もしやすい。近隣のイベントやボランティア活動、学園祭等を通して地域と最も密に関わる窓口機能を果たし、人生100年時代を意識した企画で催す学科の公開講座には地域住民の方々が多数参加している。今年度は授業で「学生が考える商店会活性化」についてプレゼンテーションを実施、新宿区の担当者や商店会の会長との意見交換の場を設け、学生に地域を意識させる機会とした。令和7年度からは、外部講師を招聘する授業科目「ウェルビーイングを考える」を開設する。連携の中で、実際に地域の町会長や商店主から寄せられる期待もここ数年で変容しており「高齢化している町会の事務をIT化するにあたり、若い人にサポートしてほしい」「商店街活性化のために、取り組みや商材をSNSでうまく発信したい」といった本学の学生にとってまさに活躍の場となり、かつ将来に生きる経験を蓄積できる具体的なニーズが増加している。

以上の分析からビジネス社会学科に「令和8年度より地域連携活動チーム（Mejiro College Community Cooperation Team：略称『MeCoT（ミーコット）』）を冠した特待選抜枠を10人設ける」こととし、諸活動に必要なスキルを習得するための授業科目を増設する。MeCoTは特定課外活動として自主・自立的に地域と協議し、連携諸活動を推進する。活動の評価については新宿区から認定等を受ける仕組みを提案するなど、今後調整を図る。新宿区及び地域の商店会、住民会、事業所、小・中・高等学校等と連携したローカルな協力と広報活動を積み重ね、ビジネス社会学科が本学の地域連携活動を牽引する。他学科や目白大学の学部・学科を巻き込み、その調整役を担う。学科への社会人受入れ、留学生受入れについても準備を開始する。

令和元年に開設した歯科衛生学科は、完成年度から3年経過し、いよいよ実績を積むべき成長期を目指す。68,024施設ある歯科診療所に対して歯科衛生士145,186人（厚生労働省令和4年）と慢性的な歯科衛生士の不足というバックボーンから、関東圏での求人倍率は

25.4倍（全国歯科衛生教育協議会 令和5年）に達している。超高齢社会で「第三の医療」とされる在宅医療の普及に伴い、現場ではナラティブな医療に関わることのできる社会経験や感性を有した人材が求められ、また、周術期口腔機能管理のニーズから総合病院等での求人も増加している。既卒生の受入れが昨年度の14.5%から今年度は17.0%と全国的に増加している。これまで専門学校が主として担っていた部分を、短期大学が3.6%から12.4%と急激に躍進しており、社会人の受入れに十分な需要が見込まれる。

以上の分析から歯科衛生学科に「令和8年度より社会人の特待選抜枠を10人設ける」とし、これまでのキャリアを生かす人材育成に必要な教育課程及び修学支援制度の整備をおこなう。具体的には、働きながら資格取得を目指す社会人向けに、あらためて授業科目の内容と配置を見直し最適化したうえで、希望者に長期履修制度も利用可能にする。離職者向けには専門実践教育訓練給付金制度を申請する。マナパス（文部科学省）の活用とともに実習先歯科クリニック・法人や地域の歯科医師会や医療・介護施設との連携広報活動強化により、歯科衛生学科が先頭に立って本学での社会人受入れを開拓するとともに、その実績が新たな受験者層を生むきっかけとなる構造転換を図る。将来的に、学位授与機構認定専攻科を設置、また資格保有者の52%を占めるとされる潜在的歯科衛生士の復職支援に向けた学び直しの場の提供も視野に置く。留学生受入れ策についても具体的な調査を開始する。

所在地に関わらず、短期大学が地域にとって不可欠な人材育成機関であり教育研究機関として存続し、地域とともに共栄し続けたいという観点から、この5か年をその先の5年、10年、15年の準備期間と位置付け、新しいパラダイム実現に向けたフレームワークの整備に充てる。本学では昨年度より収容定員充足率が90%を下回り、令和6年度現時点において82.1%である。このまま乖離が拡大した場合、修学支援制度の対象校から外れるなど、極めて厳しい先行きの見通しとなる。新たに開拓に挑戦し育成する学生の教育に集中する意味で、その数以上の定員を減じ、まずは100%の充足率を安定推移させたい。この5か年においては適切な規模へのスリム化を図ることが不可避であると判断し、以下のとおり学生募集定員を変更し、将来を見据えた資源の選択と集中を同時に進める。

| 学科名 | 入学定員 (現在) | 収容定員 (現在) | 入学定員 (変更後) | 収容定員 (変更後) | 収容定員の差分 |
|----------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 製菓学科 | 55 | 110 | 50 | 100 | -10 |
| ビジネス社会学科 | 75 | 150 | 60 | 120 | -30 |
| 歯科衛生学科 | 60 | 180 | 60 | 180 | 0 |
| 合計 | 190 | 440 | 170 | 400 | -40 |

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

現行の経営状態が推移した場合、別紙「財務に関する計算書」が示すとおり、令和6年度以降の経常収支差額が悪化の一途をたどることから免れない。(令和5年度は偶発的に教育活動外収支増があったが、)現時点で経常収支を法人内他部門から補われている体質を早急に改善する必要がある。幸いこの5か年の計画期間内に大規模な施設修繕・改修等の予定はない。

ただちに準備を進め令和8年度から募集定員を適正化し、令和10年度に収容定員が完成年度を迎える設定とし、収容定員充足率を100%に押し上げるとともに維持する計画である。これに加え、本プロジェクトの進行過程(社会人の受入れ、留学生の受入れ、及び地域連携の強化)によって経常費補助金については一般補助・特別補助ともに上積みによる上方修正が可能と考える。さらに地域連携の強化においては、新宿区の事業参画による補助金、共同研究等による資金援助及び成果報酬などの間接経費の増収を現実的に目論むことが可能である。

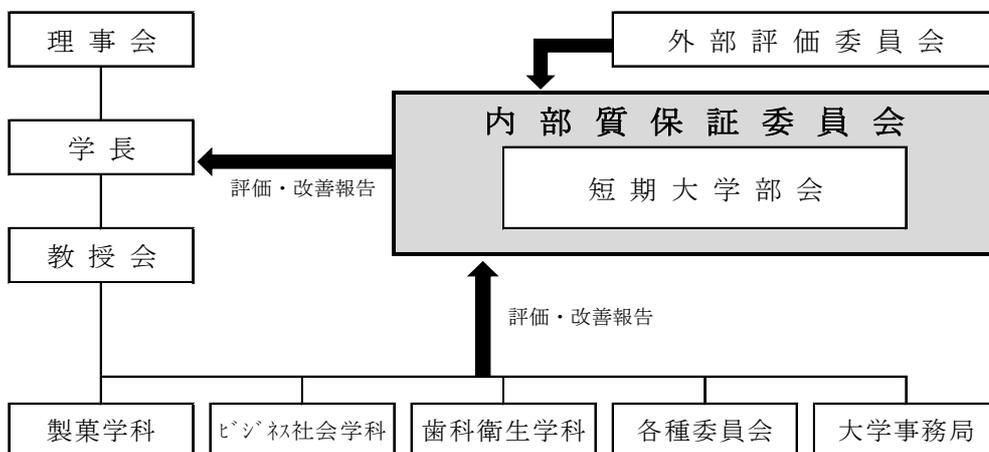
また、令和8年度からの募集定員変更に併せ、基幹教員制度を導入する。本学では設置基準に定められた数の専任教員(26人)配置のため、現行のままであれば、或いは想定の変員変更後であっても必要教員数に変更はない。そこで、基幹教員制度を導入することにより、定年退職や任期満了のタイミングで学科間及び併設の目白大学との人的資源の調整が可能となる。5か年の計画に反映し、教育課程とその効果を損なうことなく、最大で実質4人の専任教員減を可能にする制度として活用する。

<自己点検・評価の体制>

本プロジェクトの成果測定は、年次計画に定めた目標の到達及び中間時点での指標を基に、目白大学・目白大学短期大学部における内部質保証に関する規程で定めた「内部質保証委員会短期大学部会」によって検証をおこない、委員会に報告する。

内部質保証委員会短期大学部会による自己点検・評価活動は、全学レベル、学位プログラムレベル及び授業レベルで実施し、評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を置き、毎年度実施している。

なお、本プロジェクトに係る財務状況の検証については別途、学校法人目白学園組織管理規則で定めた経営企画本部会議に諮る。



3. 達成目標（2ページ以内）

| 達成目標 | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------|------|-------|-----------------------|----------|------|--------|
| ①収容定員充足率 | 計画中間年度時点（令和9年5月1日時点） | | | | 計画完了年度時点（令和11年5月1日時点） | | | |
| | | 定員 | 学生数 | 充足率 | | 定員 | 学生数 | 充足率 |
| | 単純推移見込 | 440人 | 355人 | 80.7% | 単純推移見込 | 440人 | 355人 | 80.7% |
| | 達成目標 | 400人 | 370人 | 92.5% | 達成目標 | 400人 | 400人 | 100.0% |
| 推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方 | | | | | | | | |
| <p>・推移見込推計の考え方 18歳人口の推移から、今後5年間の入学者数は直近2か年（令和5年度及び令和6年度）の平均程度の数が見込まれると推計し、退学率は直近2か年（令和4年度及び令和5年度）の平均の1.8%を見込んで試算した。</p> <p>・達成目標の考え方 入学定員の見直しと留学生・社会人を含めた多様な人材の受入れにより計画完了年度に収容定員充足率100%を達成することを目標とした。</p> | | | | | | | | |
| ②経常収支差額 | 計画中間年度時点（令和8年度決算） | | | | 計画完了年度時点（令和10年度決算） | | | |
| | 単純推移見込 | △ 53,280 | 千円 | | 単純推移見込 | △ 61,585 | 千円 | |
| | 達成目標 | △ 30,969 | 千円 | | 達成目標 | 1,416 | 千円 | |
| 推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方 | | | | | | | | |
| <p>・推移見込推計の考え方 収入は上で試算した学生数を基に、支出は現行の推移を継続する想定で計算し、経常収支差額を算出した。</p> <p>・達成目標の考え方 留学生・社会人を含めた多様な人材の受入れにより入学者数の増加を見込むとともに基幹教員制度導入による経営合理化を図り、計画完了年度時点で経常収支差額がプラスに転じることを目標とした。</p> | | | | | | | | |
| ③-1 独自指標 (定量指標 i) | 計画中間年度時点（令和9年5月1日時点） | | | | 計画完了年度時点（令和11年5月1日時点） | | | |
| | 達成目標 | 10 | 人 | | 達成目標 | 20 | 人 | |
| 留学生数 | | | | | | | | |
| 達成目標の考え方 | | | | | | | | |
| <p>製菓学科において令和8年度より留学生特待生の受入れを開始する。10人の枠は日本語学校への留学生動向に関するヒアリング内容を踏まえ、本学のアドミッション・ポリシーに基づいて受入れ初年度から適切な選抜の実施を見込める数として設定した。留学生向けの教育プログラムの構築、受入れ環境の整備により留学生の入学者数10人を継続的に確保する。在学中のフォロー、就職や併設大学等への編入学の進路実績を基に広報活動を強化し計画完了年度時点で留学生の在籍者数20人を達成目標とする。</p> | | | | | | | | |

| | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|--------------------------|------|
| ③-2 独自指標 (定量指標 ii) | 計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点) | | 計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点) | |
| | 達成目標 | 10 人 | 達成目標 | 30 人 |
| 社会人学生数 | | | | |
| 達成目標の考え方 | | | | |
| <p>歯科衛生学科において令和8年度より社会人特待生の受入れを開始する。10人の枠は本学が実施した「社会人学生ニーズ調査」の結果及びクリニックへのヒアリング内容を参考に設定した。社会人向けの教育プログラムの構築、受入れ環境の整備により社会人の入学者数10人を継続的に確保する。在学中のフォロー、就職実績を基に広報活動を強化し計画完了年度時点で社会人学生の在籍者数30人を達成目標とする。</p> | | | | |
| ④-1 独自指標 (定性指標 i) | 計画中間年度時点 (令和8年度) | | | |
| | 達成目標 | 新宿区のバックアップを受けた地域連携活動チームの結成 | | |
| 地域連携活動 チームの結成と 自走化 | 計画完了年度時点 (令和11年度) | | | |
| | 達成目標 | 地域連携活動チームの自走化に向けた体制整備 | | |
| 達成目標の考え方 | | | | |
| <p>新宿区との連携強化を図り、令和8年度からビジネス社会学科に地域連携特待生枠（10人）を創設し、「地域連携活動チームMeCoT（ミーコット）」を組織する。MeCoTは地域との交流（委員会への参加、広報活動に参画等）の中心的役割を担う。 令和11年度までには、新宿区との連携体制のもと、MeCoTの地域連携活動実績について自己点検・評価を含む自走化体制を整備し、区内に立地する短期大学としての存在価値をより一層高める。</p> | | | | |
| ④-2 独自指標 (定性指標 ii) | 計画中間年度時点 (令和8年度) | | | |
| | 達成目標 | 基幹教員制度の導入 | | |
| 基幹教員制度 導入 | 計画完了年度時点 (令和11年度) | | | |
| | 達成目標 | 制度導入の影響に関する自己点検・評価活動サイクルの構築 | | |
| 達成目標の考え方 | | | | |
| <p>令和8年度からの改正短期大学設置基準適用に向け、早急に学内規程及び組織体制の整備、ならびに学則変更など必要諸申請手続きを進める。 令和11年度までの期間には、基幹教員制度の導入による各学科の教員配置数の適切な管理及び財政状況に与える効果などを整理したうえで、教育の質を確保するために自己点検・評価活動を毎年度実施し、PDCAサイクルを確立する。</p> | | | | |

4. 事業実施体制（1ページ以内）

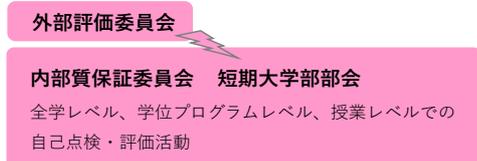
本プロジェクトは学長の責任とリーダーシップのもと、3学科が同じ目標に向かって主体的に、それぞれの連携先と協創して、教育課程の見直しを推進する。

専任教員は全学的な委員会のいずれかに所属しており、分掌ごとに各学科の実務を牽引することはもちろん、学科を代表して全学的課題に取り組む横断的な議論に参加する。学科間や事務担当部署、場合によって併設大学との窓口になることから、全教職員が一丸となって計画の遂行に取り組む事業である。

本プロジェクトの成果に係る自己点検・評価は前の章（2-3、大学等の経営改革に関する計画）に示したとおり、規程で定めた内部質保証委員会によっておこなうこととしている。委員会は常勤役員や併設大学の執行部、及び事務部門長すべてが構成員となっており、目白学園（学校法人）全体で検証可能な体制とした。

下図に示した地域行政や事業者等との連携体制については、各学科と日常的に接点を多く有している領域もあれば、新たに実務レベルの協議を開始した領域、またこれから開拓を進めていく領域も含まれる。いずれにしてもこの縦横の連携が鍵となる事業であるため、深化・強化を加速する。

<自己点検・評価体制>



<事業実施・連携体制>

